

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108060101010102	事務事業名	市営住宅改善事業		担当部	建設部	
					担当課	建築住宅課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	侍園 賢二	
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	建築グループ	
基本事業名	01	住宅環境の整備			内線番号	2831	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	公営住宅法(第15条・第21条)	
	項	06 住宅費					
	目	01 住宅管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成28年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。この中で「個別改善」と位置づけられている住宅を対象に、居住水準の向上を図るために、その建物の状況に応じて居住性向上型(設備改修等)、福祉対応型(段差改修、手すりの設置など)、安全性確保型(外壁改修等)、長寿命化型(劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化を目的とした設備改修など)の中から事業を選択し、既設市営住宅の改善を行う事業である。

個別改善…国分地区4団地、溝辺地区3団地、横川地区2団地、隼人地区3団地、福山地区3団地 計15団地

※個別改善:外壁改修、設備改修、手すりの設置などを行う団地 維持管理:修繕や維持保守点検を行い、今後も使用し続ける(入居できる)団地

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	外壁改修	棟	3	1	1	1	2
イ	3点給湯改修	棟	3	2	2	1	4
ウ	電源改修	棟	3	11	7	5	4

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市営住宅	外壁改修を要する棟数	棟	73	72	1	71	69
イ 市営住宅	3点給湯改修を要する棟数	棟	110	108	2	107	103
ウ 市営住宅	電源改修を要する棟数	棟	103	92	2	91	87

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心安全な生活ができる。	外壁改修した棟数	棟	3	1	1	1	2
イ より良い住環境で生活できる。	3点給湯改修した棟数	棟	3	2	2	1	4
ウ より良い住環境で生活できる。	電源改修した棟数	棟	3	11	2	1	4

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	78	77	57		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

一部の市営住宅入居者から電気容量が少ない、主に最上階の入居者から水圧が低いので給湯に支障があるという意見がある。また、計画的に進めている浴室等の給湯設備改修工事を「早く進めてほしい」との要望が多い。

行政評価外部評価委員会において、設備の老朽化対策など生活環境の改善向上を指摘されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	77,862	72,898	47,791	78,864	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	103,394	124,002	151,330	136,296	299,035
	一般財源	千円	75,317	0	0	0	-20,651
事業費		千円	256,573	196,900	199,121	215,160	278,384
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

外壁等の改修1棟(国分地区1棟)、老朽化した設備の改善として、個別改善(3点給湯への改善)2棟(国分地区1棟、隼人地区1棟)、電源改修(受電容量のアップ)7棟(国分地区6棟、隼人地区1棟)を行った。

外壁等の改修、老朽化した設備の改善を行ったことにより、市営住宅等の長寿命化が図られ、安全で快適な住宅環境が確保できた。特に個別改善を行った住宅の入居者からの反響もあり、「設備が新しくなり、快適な生活ができる」という意見が多く、住宅環境が改善できた。

事務事業 コード	0108060101010102	事務 事業名	市営住宅改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市営住宅を安心・安全な住環境に改善することは、ゆとりある住宅を確保することに間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公営住宅法第15条及び第21条で、市は公営住宅を適切に管理及び遅滞なく修繕する必要が記載されており、ゆとりある住宅を確保することは市の責務であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	費用をかければ成果が向上する余地はかなりあるが、計画どおりに進めているため向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市営住宅の老朽化が進み安心安全な住環境を確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、委託により設計業務を行い、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業の費用は家賃収入を充当しており、受益者は市営住宅入居者に限定されていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	1団地1棟の外壁改修、1団地1棟の個別改善、2団地5棟の電源改修を確実にを行い入居者へ快適な住環境を提供する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、団地の老朽度合を見極めながら、霧島市公営住宅等長寿命化計画に基づき適切な改善に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0108060101010103	事務事業名	老朽住宅除去事業			担当部	建設部	
						担当課	建築住宅課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	侍園 賢二		
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	建築グループ		
基本事業名	01	住宅環境の整備			内線番号	2831		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				関連法令・条例等 公営住宅法(第15条、第44条第3項)		
	項	06 住宅費						
	目	01 住宅管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画等		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成28年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。その中で「用途廃止」もしくは「建替」と位置づけられている老朽化した住宅を対象に、入居者が退去した後の住宅解体、跡地を整理し、市営住宅入居者の駐車場として公有地の再利用等を行う事業である。

用途廃止…国分地区8団地、溝辺地区3団地、横川地区10団地、牧園地区9団地、隼人地区9団地、福山地区4団地 計43団地
 建替…国分地区3団地、牧園地区5団地、霧島地区2団地、隼人地区9団地、福山地区1団地 計20団地

※用途廃止:老朽化した市営住宅等で、今後、使用しない(入居できない)団地
 建 替:既存の市営住宅等を除去し、新たに市営住宅等を建てる団地

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	老朽した市営住宅の除却	戸	50	24	21	25	25
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 老朽化した市営住宅	老朽化した市営住宅の数	戸	565	541	544	519	494
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 住環境の改善が図られる	除却した市営住宅の数	戸	50	24	21	25	25
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	78	77	57		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

老朽化した市営住宅について地域住民から、危険なため早急に取壊すよう要望がある。老朽化した市営住宅の取壊しを促進してほしいとの要望がある。
 議会(一般質問)においても、老朽化した市営住宅の解体要望がある。
 霧島市公共施設管理計画において、市営住宅の総量縮減の方向性が示されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	3,904	1,368	0	1,710	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	43,115	24,138	27,664	28,930	36,420
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	47,019	25,506	27,664	30,640	36,420
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
老朽化し生活環境を損ねていた木造平屋建て及び補強コンクリートブロック造平屋建て等の21戸(国分地区5戸、溝辺地区6戸、隼人地区6戸、福山地区4戸)の市営住宅を除却した。	老朽化し、生活環境を損ねていた木造平屋建て及び補強コンクリートブロック造平屋建て等の21戸を除去したことにより、周辺住民への安全を確保できたほか、住宅環境を改善することができた。また、市営住宅の総量縮減及び管理戸数の適正化につながった。

事務事業 コード	0108060101010103	事務 事業名	老朽住宅除去事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	老朽化した市営住宅を除去することにより、住環境の改善が図られ、ゆとりある住宅を確保することに間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	公営住宅法第15条で、市は公営住宅を適切に管理する必要がある、老朽住宅においては、耐震上の問題や倒壊等の危険性があることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現状の予算を増額せずに除却した市営住宅の数を増やしていくことはできないことから、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	周辺の住環境や治安等が悪くなり、地域に対し影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、委託により設計業務を行い、設計の段階からコスト縮減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業成果の向上のために、市職員による工事監視が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、市営住宅の除去に限定された事業であることから公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「霧島市公共施設管理計画」において、市営住宅の総量縮減の方向性が示されているため、平成28年度に見直した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」に沿って、老朽化した市営住宅の除去を積極的に図る。団地入居者へ文書等による周知に努め、老朽化した市営住宅25戸の除去を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	「霧島市公共施設管理計画」において、市営住宅の総量縮減の方向性が示されているため、平成28年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」に沿って、老朽化した市営住宅の除去を積極的に図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0108060102010101	事務事業名	市営住宅浄化槽改善事業			担当部	建設部	
						担当課	建築住宅課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課長	侍園 賢二	
施策名	01	自然環境の保全				グループ	建築グループ	
基本事業名	01	公共用水域の水質保全				内線番号	2831	
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H32)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	公営住宅法(第15条)等	
	項	06 住宅費						
目	01 住宅管理費			関連計画	霧島市環境基本計画、地域住宅計画			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成28年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。その中で「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている団地のうち市営住宅の周辺の水質環境改善のために整備が必要な団地を対象に、単独浄化槽を合併浄化槽へ改修、又は下水道への接続を計画的に進めていく事業である。また、汲取りトイレの団地について、合併浄化槽を設置し台所・トイレの改修を計画する。
(改修済み及び改修計画)
平成23年度2団地、平成24年度1団地、平成25年度2団地、平成26年度1団地、平成28年度1団地、平成30年度1団地、平成31年度1団地、平成32年度2団地

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	浄化槽改修	団地	1	1	0	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	単独浄化槽を有する団地	単独浄化槽を有する団地数	団地	5	4	5	4	4
イ								
ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	合併浄化槽へ改修、又は下水道へ接続する	浄化槽改修、下水道接続	団地	1	1	0	1	1
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	水質が保全される適切に排出する	河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、基準値を超えた箇所数	箇所	13	0	9		
イ	水質が保全される適切に排水する	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/l	3	2	3		
ウ	水質が保全される適切に排水する	汚水処理人口普及率	%	78	78	80		

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現在、霧島市では、下水道供用区域においては、より一層の接続率の向上を目指している。下水道認可区域以外の区域においては、合併処理浄化槽の設置を促進している。また、錦江湾奥会議において、湾奥の水質保全に向けての取組みも行われている。地域住民から水質環境の改善の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,870	8,559	0	9,105	5,301
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	16,536	13,241	397	12,195	57,099
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費	千円	21,406	21,800	397	21,300	62,400
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載

霧島地区の1団地の汲取り便所方式を合併浄化槽へ改修を行うための設計業務を行った。

霧島地区の1団地を合併浄化槽へ改修を行うための設計業務を行うことにより、今後改修を行う計画が明確になった。

事務事業 コード	0108060102010101	事務 事業名	市営住宅浄化槽改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	単独浄化槽及び汲取り便所方式を有する団地を合併浄化槽へ改修、又は下水道へ接続することは、適切に排水することに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		水質汚濁防止法により適切に排水を行うことは市の責務であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	水質環境の改善ができなくなり、大きな影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合 の事務事業名等 国分単人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、委託により設計業務を行い、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	団地入居者への負担軽減を図りつつ、前年度改修予定であった団地(溝辺地区:第二陵南団地1号棟)の改修を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	公共下水道の供用区域の整備区域を把握しつつ、今後も計画的な改修により、団地入居者の生活向上と地域の水質改善に努める。今後、「維持管理」していく団地のうち、汲取りトイレの団地について、計画的に合併浄化槽の設置及び台所・トイレの改修を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108010102010301	事務事業名	省エネモデル住宅管理事業		担当部	建設部	
					担当課	建築住宅課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	侍園 賢二	
施策名	01	自然環境の保全			グループ	建築グループ	
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進			内線番号	2831	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H33)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等 地域グリーンニューディール基金事業要綱		
	項	01 土木管理費					
	目	01 土木総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地球温暖化対策を含め環境保全への取り組みが世界的に加速するなか、中長期的にも温室効果ガスの排出量を削減していくためには、事業者の削減はもちろんのこと、家庭から排出される温室効果ガス削減の取り組みも進めていく必要がある。
 省エネモデル住宅の最新かつ多種多様な省エネ設備の紹介と体験することにより、省エネ住宅の建設を促進し、温室効果ガスの抑制につながり、市民の地球温暖化防止への関心を高めることを目的としている。
 供用(展示)期間は、国の事業採択基準により10年間以上と義務付けられている。
 城山の家(霧島市国分上小川 城山公園内) 開館時間(7～9月-10:00～18:00、10月～6月-10:00～17:00) 休館日-月曜日、年末年始
 霧島高原の家(霧島市牧園町高千穂 霧島高原国民休養地内) 開館時間(11:00～17:00) 休館日-水曜日、年末年始

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 省エネ設備等の紹介及び体験のできるモデル住宅	棟	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	市民	人	125,447	130,000	125,755	126,281	125,399
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 省エネモデル住宅で省エネ設備の紹介及び体験をしてもらう。	省エネモデル住宅に来場した市民	人	11,666	13,000	10,372	12,000	12,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地球温暖化対策に取り組む	省エネ対策(節電・節水)に取り組んだ市民の割合	%	84	90	-		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地球温暖化防止を目的として、環境省の「地域グリーンニューディール基金」を活用し、最新かつ多種多様な省エネ設備を体験できる省エネモデル住宅(2棟)が平成23年度完成し、平成24年度より供用開始している。開始時期と比べて、変化していない。
 来場者より、『最新の省エネ設備等が体験でき、ひとつでも採り入れたい』、『自宅を新築する際に参考にしたい』、『様々な省エネ設備があり、興味が湧いた』など、省エネに対する関心の高さを示す意見が多く寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	280	280	280	280	280
	一般財源	千円	4,142	4,019	3,904	3,879	3,883
事業費		千円	4,422	4,299	4,184	4,159	4,163

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成24年4月28日に省エネ設備等の紹介及び体験できる施設として開館し、平成29年度は10,372名が来場し地球温暖化防止への関心を高め、省エネ住宅の普及を行うことができた。	昨年と比べ来場者は減少したものの、以前、1万人を超える来場者があり、省エネを含む環境問題への関心は高い。来場者からは「家を新築又は改修の際の参考にしたい」等の意見もあり、省エネ化を推進できた。 平成29年度アンケート回答数: 霧島高原の家 57件、城山の家 356件 合計413件

事務事業 コード	0108010102010301	事務 事業名	省エネモデル住宅管理事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、省エネモデル住宅の省エネ設備等を体験することで、家を新築又は改修する際に省エネ設備を採り入れることにつながり、地球温暖化防止に取り組むこととなることから間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	第一次霧島市総合計画に基づき、温室効果ガスの発生抑制を市が率先して取り組み、情報提供に努め、市民に働きかけていく必要があるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	省エネに対する関心は高く、多くの市民の来場があった。広報や周知を継続していくことで、省エネ設備の普及が見込まれ、より一層の地球温暖化防止対策が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	省エネ設備等を体験できる施設が少ないことから廃止すれば、情報取得の機会が少なくなり、省エネに対する意識が希薄となりやすいことから省エネ化の推進、地球温暖化防止対策が遅れていく。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	可能な限り自然エネルギーを利用しつつ、省エネ設備等も設置していることから、施設の維持管理等については、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開館時間を見直すことで人件費の削減に取り組んでおり、これ以上の開館時間の変更は、来場者のサービス低下に繋がることから削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	来場者への直接的な受益や負担はないため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、広報誌や市ホームページ等による広報・周知を継続して行うことで、市民の意識向上を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0108060107010101	事務事業名	住宅使用料収納事務	担当部	建設部	
				担当課	建築住宅課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	侍園 賢二	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	住宅収納グループ	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	2821	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等 公営住宅法、霧島市営住宅の設置及び管理に関する条例		
	項	06 住宅費				
	目	01 住宅管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○目的 歳入確保のための収納対策強化
 ○手段 市営住宅入居者の住宅使用料の収納事務、口座振替、再振替処理、還付充当通知
 入居世帯3,615戸(国分1,847戸、溝辺223戸、横川276戸、牧園266戸、霧島76戸、隼人796戸、福山131戸)
 口座振替の推進、コンビニ利用の周知、市民サービスセンター(コアよか)の周知
 納期内納付の推進
 使用料滞納に対する文書・電話・個別訪問による督促徴収
 悪質な滞納者等に対する明渡し訴訟等
 ○結果 家賃納付について入居者に不公平が生じないようにすること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 収納額	千円	766,348	773,000	751,942	770,000	750,000
イ 督促件数	件	5,915	6,100	6,169	6,100	6,100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市営住宅の入居者	市営住宅使用料の調定額	千円	919,047	927,000	899,959	927,000	899,000
イ 市営住宅滞納者	滞納者数	人	606	600	602	600	600
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 住宅使用料の納期限内納付	現年度収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 滞納整理の促進	過年度収納率	%	4	5	4	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)分担金等の負担をせらる	収納率(住宅使用料)	%	100	100	100		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S26年に公営住宅法が制定され、低額所得者に対して、低廉な家賃での公営住宅の賃貸が開始されたことに伴い、住宅使用料の収納事務も開始された。昨今の景気低迷による失業や収入の減少の影響で、住宅使用料の支払いが遅延傾向になる世帯の割合が増えている。厳しい社会・経済状況であるが、受益者負担の適正化等の観点からも住宅使用料の徴収体制を強化し、収納率の向上に努めている。
 【監査指摘事項】納期内納付の意識の啓発や、現在策定している改善計画を実行し、滞納者の減少に努めてもらいたい。
 【外部評価委員会】納期内納付を守っている人たちの公平性を欠くことのないように、特に悪質な滞納者には法的措置等により厳しく対処すべきである。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	140	187	187	231
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,367	6,152	5,258	6,118
	一般財源	千円	0	0	0	4,487
	事業費	千円	5,507	6,339	5,445	6,349

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

個別徴収や連帯保証人へ請求を行った結果、平成29年度現年度収入額745,408,900円(徴収率99.75%)、過年度収入額6,533,290円(徴収率4.28%)の計751,942,190円(徴収率83.55%)であった。

納期内納付の意識啓発を行った結果、現年徴収率が前年比0.05%プラスとなった。

事務事業 コード	0108060107010101	事務 事業名	住宅使用料収納事務	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市営住宅入居者の受益に見合った使用料を納期限内に納めてもらうことが収納率のアップにつながり、健全な行財政運営につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が提供した市営住宅の使用料は、公営住宅法及び市営住宅の設置及び管理に関する条例に基づき市が収納する。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	文書・電話・個別訪問等の督促を行い収納率の向上を図る。悪質滞納者に対しては、法的措置を含めた形の徴収体制をとる。また、諸事情で納付困難と判断した場合は、相談機関と連携する必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	納付が遅延する人に対し督促等を行わないと、遅延が増加して徴収率が低下し、完納している入居者との公平性が保たれなくなる。またその結果、当然に完納していた入居者が滞納するようになるおそれもあり、市の健全な行政運営に影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市税等徴収・滞納整理事務・保育料徴収事務 事業統合については、収納に関する法律が異なることから困難であるが、入居者から納付相談があった場合、関係課(生活福祉等)と連携が必要と判断される場合は、個人情報保護条例を遵守し取り組む。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	口座振替やコンビニ収納により納期限内納付を推進しており、督促状等の送付に係る事業費の削減に努めており、これ以上の削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	対象世帯に対する人員数では、最低限の数で対応している。国分・隼人地区2, 712戸に5人(うち2人嘱託職員)、溝辺地区ほか5地区に各1人
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市営住宅使用者が対象であり妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

